

野村ファンドラップ外国株 Bコース

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第30期(決算日2021年7月20日)

作成対象期間(2021年1月21日～2021年7月20日)

第30期末(2021年7月20日)	
基準価額	19,147円
純資産総額	195,075百万円
第30期	
騰落率	15.6%
分配金(税込み)合計	350円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

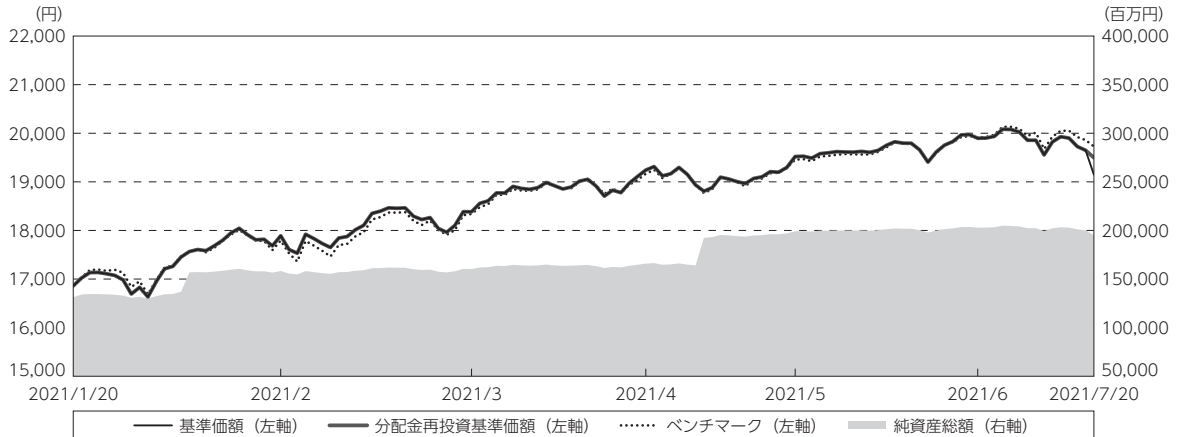


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年1月21日～2021年7月20日)



期 首：16,860円

期 末：19,147円 (既払分配金(税込み)：350円)

騰落率：15.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2021年1月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,860円から期末19,147円となりました。

地域の株式相場は、北米、欧州、アジア・太平洋は値上がりした一方、新興国は値下がりしました。また、為替市場は、米ドル、ユーロともに円に対して上昇(円安)となりました。

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種加速による経済正常化への期待が高まったこと
- ・パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げを急がない姿勢を示したこと

(下落要因)

- ・インドなど新興国での新型コロナウイルスの感染が拡大したこと

1 万口当たりの費用明細

(2021年1月21日～2021年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 27	% 0.147	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(22)	(0.120)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(3)	(0.016)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	27	0.149	
期中の平均基準価額は、18,604円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

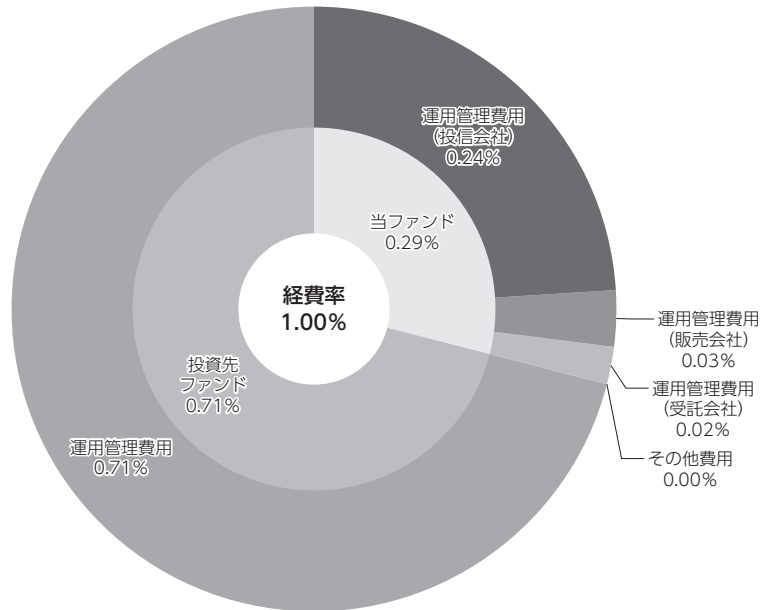
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.00%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.00
①当ファンドの費用の比率	0.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.71

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年7月20日～2021年7月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年7月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2016年7月20日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2016年7月20日 決算日	2017年7月20日 決算日	2018年7月20日 決算日	2019年7月22日 決算日	2020年7月20日 決算日	2021年7月20日 決算日
基準価額 (円)	12,065	14,308	15,367	14,516	14,776	19,147
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	600	500	600	650
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.9	11.6	△ 2.1	5.8	34.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	21.7	9.9	△ 1.8	3.3	35.8
純資産総額 (百万円)	47,676	73,410	123,442	123,332	115,905	195,075

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*ベンチマーク(=MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、円換算ベース))は、MSCI All Country World Index ex Japan をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、当社がファンドにおける組入資産・為替の評価時点に合わせて計算を行っています。従って、MSCIが公表するものとは異なります。

*MSCI All Country World Index ex Japan は、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ファクトセット、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

投資環境

(2021年1月21日～2021年7月20日)

当作成期初は、米国の追加経済対策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン接種加速による経済正常化への期待が高まったことなどをを受けて、上昇しました。その後、インドなど新興国での新型コロナウイルスの感染が拡大したことなどが懸念され、下落する局面もありましたが、パウエルFRB議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから上昇し、当作成期間中は値上りとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年1月21日～2021年7月20日)

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間において、以下の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行いました。

追加ファンド：「サンズ・グローバル・エクイティ（除く日本）FB」、[ベイリー・ギフォード米国成長株ファンドFB]、[iシェアーズ MSCI ACWI ETF]、[iシェアーズ MSCI 米国・バリュー・ファクター ETF]、[iシェアーズ・エッジ MSCI ヨーロッパ・バリュー・ファクター UCITS ETF]

削除ファンド：なし

・指定投資信託証券への投資比率の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

[サンズ・グローバル・エクイティ（除く日本）FB] や [野村 DFA 海外株式バリューファンドFB] などの投資比率を引き上げた一方、[AB グローバル・コア・エクイティ・ファンドFB] や [アメリカン・オープンFB] などの投資比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年1月21日～2021年7月20日)

基準価額の騰落率は+15.6%となり、ベンチマークの+17.0%を1.4ポイント下回りました。

【主な差異要因】

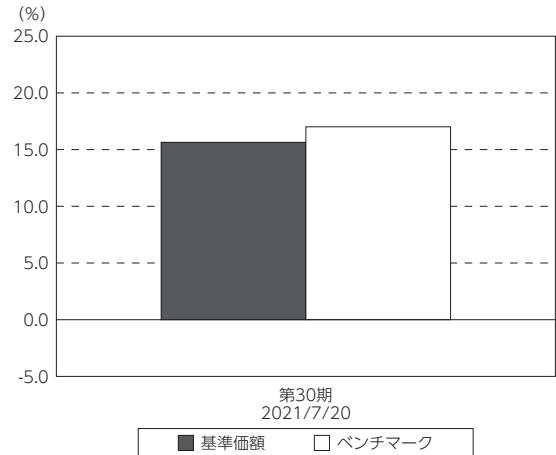
(プラス要因)

[ABグローバル・コア・エクイティ・ファンドFB] が、外国株式市場の平均を上回る騰落率となったこと

(マイナス要因)

[ティー・ロウ・プライス 海外株式ファンドFB] が、外国株式市場の平均を下回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (除く日本、円換算ベース) です。

分配金

(2021年1月21日～2021年7月20日)

収益分配金は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益等から基準価額水準も勘案して決定いたしました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第30期
	2021年1月21日～2021年7月20日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	1.795%
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,211

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注) (値動きに影響を与える特徴的な要因) を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、地域別の配分、投資する株式の割当度や規模の分布 (投資スタイルとも言われます)、通貨配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

ファンドについて、外貨建上場投資信託証券 (ETF) への直接投資を可能にする所要の約款変更を行いました。
<変更適用日: 2021年4月9日>

当ファンドの概要

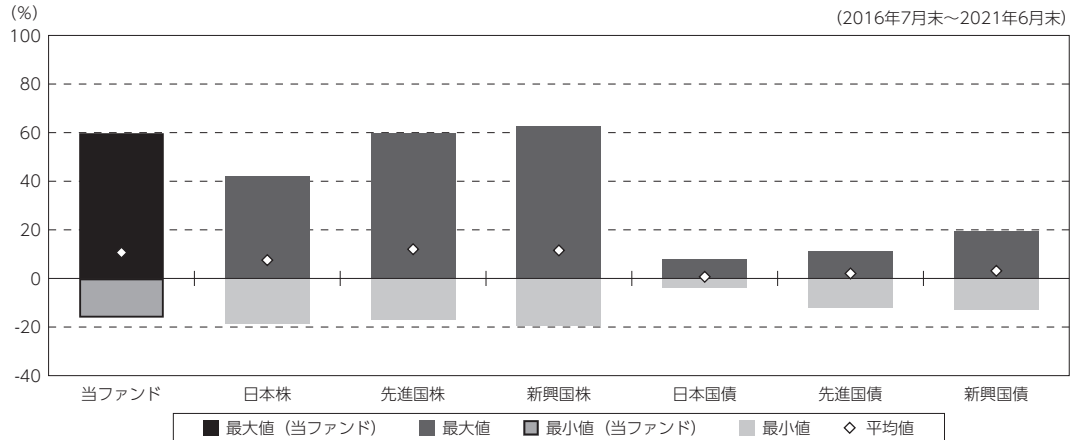
商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2006年10月4日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。主として、世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、日本を除く世界の株式市場のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。 投資する投資信託証券については、実質的な外貨建て資産については為替ヘッジを行わないことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。
主要投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	59.8	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値	△ 16.1	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値	10.7	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

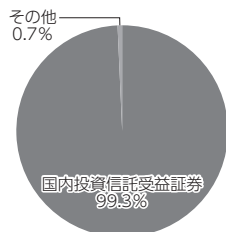
組入資産の内容

(2021年7月20日現在)

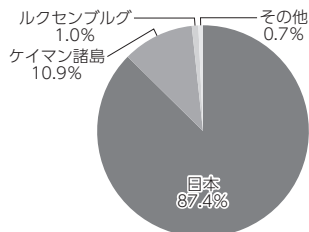
○組入上位ファンド

銘柄名	第30期末
	%
野村 DFA 海外株式バリューファンド FB (適格機関投資家専用)	31.0
サンズ・グローバル・エクイティ (除く日本) FB (適格機関投資家専用)	14.5
ティー・ロウ・プライス 海外株式ファンド FB (適格機関投資家専用)	13.3
その他	40.5
組入銘柄数	14銘柄

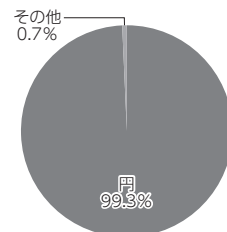
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第30期末
	2021年7月20日
純資産総額	195,075,798,759円
受益権総口数	101,885,039,962口
1万口当たり基準価額	19,147円

(注) 期中における追加設定元本額は33,075,499,640円、同解約元本額は9,066,860,662円です。

組入上位ファンドの概要

野村 DFA 海外株式バリューファンド FB (適格機関投資家専用)

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

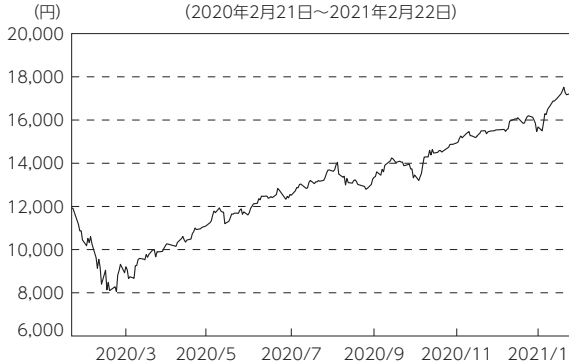
サンズ・グローバル・エクイティ (除く日本) FB (適格機関投資家専用)

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

ティー・ロウ・プライス 海外株式ファンドFB (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1口当たりの費用明細】

(2020年2月21日～2021年2月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	97 (91) (3) (3)	0.765 (0.719) (0.022) (0.024)
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	19 (19) (1)	0.152 (0.146) (0.006)
(c) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用 等)	13 (2) (10)	0.101 (0.019) (0.082)
合 計	129	1.018

期中の平均基準価額は、12,651円です。

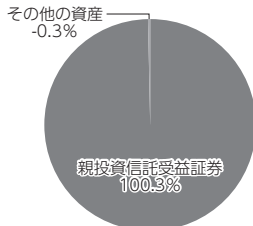
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 (注) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 (注) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位ファンド】

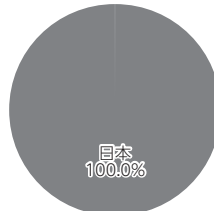
(2021年2月22日現在)

銘柄名	第2期末
ティー・ロウ・プライス 海外株式マザーファンド	% 100.3
組入銘柄数	1銘柄

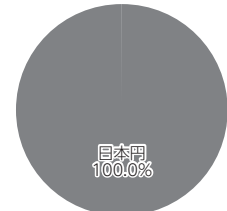
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

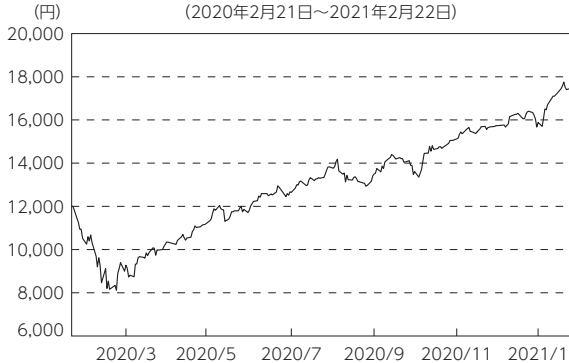


- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ ティー・ロウ・プライス 海外株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年2月21日～2021年2月22日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	19 (19) (1)	0.152 (0.146) (0.006)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (2) (8)	0.085 (0.019) (0.065)
合 計	30	0.237

期中の平均基準価額は、12,784円です。

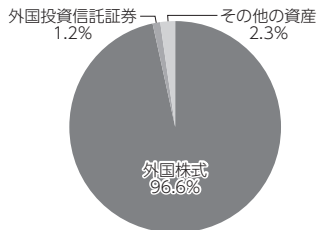
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

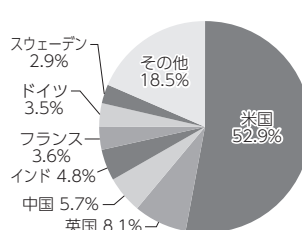
(2021年2月22日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	金融	英ポンド	英国	4.0
2 SCHWAB (CHARLES) CORP	金融	米ドル	米国	3.9
3 ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	3.9
4 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア	米ドル	米国	3.3
5 FACEBOOK INC-CLASS A	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	3.2
6 CATERPILLAR INC	資本財・サービス	米ドル	米国	2.8
7 MASTERCARD INC - A	情報技術	米ドル	米国	2.7
8 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	情報技術	台湾ドル	台湾	2.6
9 AXIS BANK LTD	金融	インド・ルピー	インド	2.5
10 HDFC BANK LIMITED	金融	インド・ルピー	インド	2.3
組入銘柄数		74銘柄		

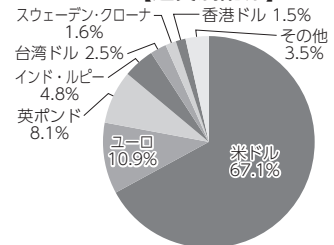
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)